

# 財政学

2004.11.05

## 小塩隆士『コア・テキスト 財政学』 第3章の補足

### 3.1 財政収支とは

財政収支

#### A. 民間部門のみのケース

Y : GDP、 C : 消費、 I : 投資、 S : 貯蓄

$Y = C + I$  GDP の構成

$Y = C + S$  GDP の使われ方

I は、企業部門の設備投資が主であるから、企業の投資の意思決定に主として依存。  
S は、家計部門と企業部門（非金融法人企業）とが主である。家計と企業の意思決定に依存。

したがって、事前に（計画段階で）一致する保証はない。

$I > S$  < === > 財市場は超過需要

$I < S$  < === > 財市場は超過供給

財市場において、調整が進み、需給が均衡すれば、

$I = S$

IS バランスは財市場の事後的な需給バランスを示す。！！！！

#### B. 民間部門と政府部門のケース - - - 閉鎖経済のケース

Y : GDP、 C : 消費、 I : 投資、 S : 貯蓄、 G : 政府支出、 T : 税収

$Y = C + I + G$  GDP の構成

$Y = C + S + T$  GDP の使われ方

G は政府が決定できるから外生変数。T は GDP にも依存するから内生変数。

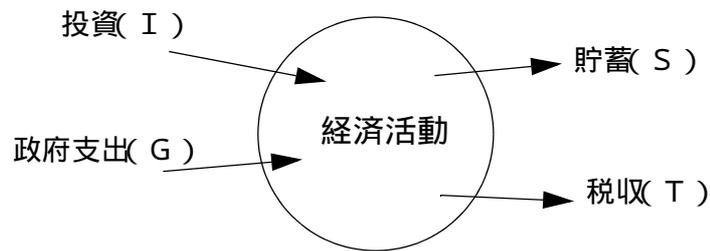
$I + G > S + T$  < === > 財市場は超過需要

$I + G < S + T$  < === > 財市場は超過供給

財市場において、調整が進み、需給が均衡すれば、

$I + G = S + T$

IS バランスは財市場の事後的な需給バランスを示す。！！！！



#### C. 開放経済のケース

Y : GDP、 C : 消費、 I : 投資、 S : 貯蓄、 G : 政府支出、 T : 税収

X : 輸出、 M : 輸入

$Y = C + I + G + (X - M)$  GDP の構成

$Y = C + S + T$  GDP の使われ方

輸入は国内の GDP に依存。X は外国の GDP に依存。

$I + G + (X - M) > S + T$  < === > 財市場は超過需要

$I + G + (X - M) < S + T$  < === > 財市場は超過供給

財市場において、調整が進み、需給が均衡すれば、

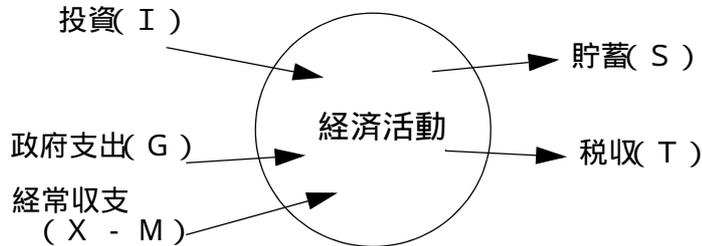
$$I + G + (X - M) = S + T$$

国内と海外に分けると

$$(S - I) + (T - G) = (X - M)$$

IS バランスは財市場の事後的な需給バランスを示す。!!!

(IS バランスは、事後的に 国内の貯蓄投資差額 = 経常収支 となることを示す。)



### 3.2 財政赤字の原因

財政収支の変化

税金 : 景気がよくなるにつれ増加し、悪くなるにつれ減少する。

政府支出 : 人件費やのように景気にあまり依存しない経費

老人医療費のように景気に関係なく増大傾向にある経費

生活保護や失業給付のように景気の良し悪しと反対方向に変化する経費

したがって、財政赤字は、景気に依存しない構造的な要因と景気の良し悪しに影響される循環的な要因から生じることがわかります。

構造的赤字と循環的赤字

基準の状態は、現実の GDP が潜在 GDP に等しいとき

構造的赤字 : 現実の GDP が潜在 GDP になったときの、税金 - 政府支出

循環的赤字 : 実際の財政赤字 - 構造的財政赤字

### 3.3 財政赤字の問題点

#### (1) 財政の硬直化

- ・ 同じ 500 万円の所得があるとして、借金の返済が 30 万円の人と 200 万円の人を想定します。
- ・ どちらの人の生活が窮屈ですか？
- ・ 後者の人ですね。自由に使えるお金が 170 万円も少ない。

国や都道府県の財政も同様です。

財政の硬直化とは、財政から自由裁量の余地が失われていく状態をいいます。

#### (2) 公債残高はどのように変化していくか

最も簡単なケース

ある年度末の公債残高を  $D_0$  とする。

次の年度に元利償還すると、元利償還は利子率を  $r$  として  $rD_0 + D_0$

次の年度にも公債を発行するとする。  $D_1$

明らかに、 $D_1 > rD_0 + D_0$  ならば、公債残高が増大する。

コンソリ債（永久債）のケース

コンソリ債の場合、満期がないから、元本償還はなく、永久に利払いすることになる。

第 1 年度末の公債残高 = 第 0 年末の公債残高 - [税金 - (政府支出 + 利払い)] であるから、

$$D_1 = D_0 - [T_1 - (E_1 + rD_0)]$$

$$= (1+r)D_0 - (T_1 - E_1)$$

テキストでは  $P_1 = (T_1 - E_1)$  がプライマリー・バランス。

第  $n$  年度末の公債残高は、

$$D_n = (1+r)^n D_0 - [P_n + (1+r)P_{n-1} + (1+r)^2 P_{n-2} + \dots + (1+r)^{n-1} P_1]$$

(注意)

テキストでは、コンソリド債を例に説明しているから、元本償還の問題は入っていない。しかし、現実には、公債の発行、過去に発行した公債へ利払いと償還、が同時に行われる。ちなみに、公債には、満期が、2年、5年、20年、30年のものなどがある。

利払いと元利償還を含む場合のプライマリー・バランスは、  
 税金等と、利払費および債務償還費を除いた歳出との、差額

下の図では、プライマリー・バランスは赤字。

歳 入		歳 出	
公債金収入		利払費・ 債務償還費	
税金等		一般歳出等	

詳細
= = = >

歳 入		歳 出	
		プライマリー・ バランスの赤字	

### (3) 財政破綻の可能性

$g$  : 経済成長率、  $r$  : 利率、  $\alpha$  : 所得に対するプライマリー・バランスの割合 ( $> 0$ )  
 $D$  : 公債残高、  $Y$  : GDP

公債残高の GDP 比率は近似的に

$$\frac{D_n}{Y_n} \cong \frac{\alpha(1+g)}{(g-r)}$$

$g > r$ 、つまり、経済成長率が利率を上回っていれば、公債残高の GDP 比率はある値に収斂。  
 財政破綻はない。  
 これをドーマー (E.D.Domar 1964) の定理という。

### (4) プライマリー・バランスの均衡化

財政赤字が持続可能か否かは、プライマリー・バランスでみることができる。  
 プライマリー・バランスが均衡していると、公債残高の割引現在価値は不変。  
 (ただし、 $r > g$  ならば、プライマリー・バランスが均衡していても、  
 公債残高の GDP 比は上昇し続けることを注意せよ。)

### 3.4 政府のバランスシート

従来の国や地方自治体の会計

毎年度の収入と支出といったフローの概念に基づいている。

問題点

資産や負債といったストックの情報が含まれない・・・累積赤字額（黒字額）など不明  
年度ごとに費用とすべき行政コストが明確でない

公会計の改革

上記のような問題点を克服するため

\* 貸借対照表の作成・公表・・・平成 10 年度版より

\* 特別会計・・・発生主義会計を基礎とした財務書類の作成と公表  
(平成 11 年度決算より)

\* 特殊法人等・・・行政コスト計算財務書類の作成・公表(平成 12 年度決算より)

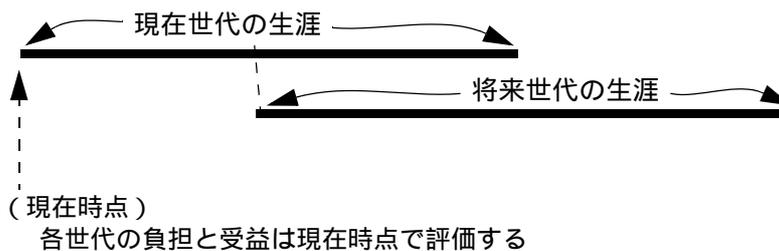
\* 省庁別財務書類の作成・・・省庁別財務書類の作成基準ができた(平成 16 年 6 月)

### 3.5 世代会計

世代会計 (generational accounting) の考え方

政府活動から生じる財政負担と受益を世代別に生涯にわたって計算したもの

ローレンス・コトリコフ (L.J.Kotlikoff) が 1992 年に Generational Accounting という著書を出し、政府は各世代の負担と受益を考慮した世代会計をもとにして財政運営をすべきと主張してから、注目され始めた。



現在世代の負担の現在価値： $Z_1$

現在世代に帰属する受益の現在価値： $B_1$

将来世代の負担の現在価値： $Z_2$

将来世代に帰属する受益の現在価値： $B_2$

現在世代と将来世代に双方に帰属する受益の現在価値： $B_N$

現在時点の純債務： $D$

これより、世代別にみた負担と受益の関係は、

$$(Z_1 - B_1) + (Z_2 - B_2) = B_N + D$$

世代会計の意義ないし利点 (L.J.Kotlikoff, 1992)

各世代に公平な政策に導く。

政策の焦点を短期から長期に移す。

現世代に有利なバイアスをもつ社会資本への支出を是正する。

財政負担する世代とサービスを受ける世代を同時に考慮する。

各世代の生涯全体を視野に入れる。

世代会計に対する批判

すべての家計が将来世代のことを考慮して行動しているとすれば、世代会計は不要。

「パローの中立命題」(テキスト：164-165 頁参照)

将来世代の格差の推計が困難。